



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年8月5日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	205,467	29.7	5,369	111.1	5,427	117.9	3,662	115.0
2019年3月期第1四半期	158,473	11.7	2,543	46.3	2,491	38.9	1,703	21.4

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 3,460百万円 (111.5%) 2019年3月期第1四半期 1,636百万円 (5.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	190.45	
2019年3月期第1四半期	88.56	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	314,571	86,797	27.3
2019年3月期	335,888	87,191	25.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 85,990百万円 2019年3月期 86,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		200.00	200.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳は普通配当 160円00銭、記念配当 40円00銭(商号変更10周年記念配当)です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	379,000	7.5	9,600	15.0	9,500	15.0	6,500	17.9	338.02
通期	792,400	0.9	22,700	0.0	22,500	1.5	14,100	15.9	733.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	19,271,292 株	2019年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	41,767 株	2019年3月期	41,664 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	19,229,602 株	2019年3月期1Q	19,230,130 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産において弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や高水準を維持する企業収益を背景に個人消費と設備投資が堅調に推移するなど国内需要に牽引され、景気は回復基調を辿りました。先行きにつきましては、米国の通商問題や中国経済の動向などが海外経済や国際金融市場へ与える影響として懸念され、引き続き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは昨年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第三次計画の第2年度となる今年度は事業方針として、「積極的な事業展開による収益力の向上」「未来志向の新ビジネス創造への挑戦」「成長を支える経営基盤の強化」を掲げ、全てのステークホルダーを念頭においた幅広い社会貢献型経営を目指し、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は205,467百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は5,369百万円（前年同期比111.1%増）、経常利益は5,427百万円（前年同期比117.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,662百万円（前年同期比115.0%増）となりました。特にITインフラ流通事業においては、Windows 7サポート終了を控えた更新需要の高まりから主力のパソコン販売が大幅に増加したことにより、連結業績における同事業の占める割合は売上高で89.9%、営業利益で86.2%に達しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、Windows 7サポート終了に伴う最新OS搭載パソコンへの更新に加え、働き方改革や生産性向上・コスト削減へのニーズが高まり需要が拡大するなかで、製造業・情報通信業・サービス業を中心とした企業向けをはじめ官公庁向けや文教向けにおいて、全国の需要動向を的確に捉えた地域密着営業を推し進めた結果、販売が大幅に増加しました。また、パソコンやモバイルデバイスなど端末を中心とした複合提案の推進も功を奏し、周辺機器やソフトウェアの販売が拡大しました。一方、個人向け市場では、消費が緩やかな回復基調にあるなかで、パソコンやプリンタの販売は好調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は184,799百万円（前年同期比33.9%増）、営業利益は4,630百万円（前年同期比220.3%増）となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、主力の衛生材用原綿や不織布用レーヨンの販売が振るいませんでした。一方、産業資材部門では、テントや一般シートなどの重布関連商品に加えフィルターの販売が増加し、衣料製品部門では、カジュアル製品は機能性素材をベースに海外拠点を活用した企画提案が順調に推移し、ブランド製品は専門店向け子供衣料を中心に販売が拡大しました。

以上の結果、当事業の売上高は17,961百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は847百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤は、米中貿易摩擦に起因した設備投資への慎重な姿勢が強まり、受注は減少しました。一方、自動機械部門では、省人化・効率化の需要を取り込み、売上は伸長しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,118百万円（前年同期比9.6%減）、営業損失は133百万円（前年同期は88百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて21,317百万円減少し314,571百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べて20,923百万円減少し227,773百万円となり、純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末に比べて394百万円減少し86,797百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日に公表しました2020年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更をしておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,246	20,470
受取手形及び売掛金	209,049	185,226
商品及び製品	31,719	38,122
仕掛品	3,581	4,012
原材料及び貯蔵品	1,847	1,807
その他	10,187	10,773
貸倒引当金	△285	△273
流動資産合計	280,347	260,140
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,909	20,909
その他(純額)	21,258	20,942
有形固定資産合計	42,167	41,851
無形固定資産		
のれん	767	672
その他	1,654	1,880
無形固定資産合計	2,422	2,552
投資その他の資産		
その他	11,120	10,182
貸倒引当金	△169	△155
投資その他の資産合計	10,951	10,027
固定資産合計	55,541	54,431
資産合計	335,888	314,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,200	163,447
短期借入金	15,945	15,862
未払法人税等	5,080	553
賞与引当金	3,024	1,399
その他の引当金	1,170	1,080
その他	13,299	14,890
流動負債合計	217,720	197,233
固定負債		
長期借入金	18,439	18,023
退職給付に係る負債	8,163	8,163
その他	4,372	4,353
固定負債合計	30,976	30,540
負債合計	248,696	227,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	57,844	57,661
自己株式	△114	△115
株主資本合計	87,290	87,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,251
繰延ヘッジ損益	△12	△28
為替換算調整勘定	△1,999	△1,964
退職給付に係る調整累計額	△402	△374
その他の包括利益累計額合計	△900	△1,115
非支配株主持分	801	807
純資産合計	87,191	86,797
負債純資産合計	335,888	314,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	158,473	205,467
売上原価	144,973	188,800
売上総利益	13,500	16,666
販売費及び一般管理費	10,957	11,297
営業利益	2,543	5,369
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	71	82
販売支援金	78	66
持分法による投資利益	28	18
その他	43	35
営業外収益合計	224	205
営業外費用		
支払利息	68	60
その他	207	87
営業外費用合計	276	148
経常利益	2,491	5,427
特別利益		
固定資産売却益	105	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
固定資産除売却損	—	14
投資有価証券評価損	—	27
その他	—	0
特別損失合計	—	42
税金等調整前四半期純利益	2,596	5,385
法人税、住民税及び事業税	283	1,011
法人税等調整額	606	688
法人税等合計	890	1,700
四半期純利益	1,705	3,684
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,703	3,662

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,705	3,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△273
繰延ヘッジ損益	68	△15
為替換算調整勘定	△121	27
退職給付に係る調整額	21	28
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	8
その他の包括利益合計	△69	△224
四半期包括利益	1,636	3,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,635	3,446
非支配株主に係る四半期包括利益	0	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	138,002	17,609	2,343	157,955	518	158,473	—	158,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	46	0	—	47	213	260	△260	—
計	138,049	17,609	2,343	158,002	732	158,734	△260	158,473
セグメント利益 又は損失(△)	1,445	1,022	88	2,557	△14	2,542	0	2,543

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	184,799	17,961	2,118	204,879	588	205,467	—	205,467
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	44	0	—	45	66	112	△112	—
計	184,843	17,962	2,118	204,924	655	205,580	△112	205,467
セグメント利益 又は損失(△)	4,630	847	△133	5,343	24	5,368	1	5,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(算定方法の変更)

当社は、4月1日付で持株会社の人員を増員し、グループ運営及びガバナンス体制について、より一層の強化を図っております。この管理体制の変更に伴い、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会において、会社分割により、当社の完全子会社である大和紡績株式会社に対して、当社の完全子会社であるダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を管理する事業に関する権利義務を承継させること（以下、本吸収分割）、並びに当社の孫会社であるダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社とダイワボウアソシエ株式会社の4社を合併すること（以下、本吸収合併）を決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 本吸収分割の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社	ダイワボウホールディングス株式会社（当社）
承継会社	大和紡績株式会社（当社子会社）
対象事業の名称	子会社管理事業並びに当該事業に付随する事業
対象事業の内容	ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社の管理

② 企業結合日

ダイワボウアソシエ株式会社	2019年11月1日（予定）
ダイワボウライフサポート株式会社	2020年1月1日（予定）

③ 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、大和紡績株式会社を承継会社とする会社分割

④ その他取引の概要に関する事項

繊維事業の再編に伴い、ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を、繊維事業を統括する大和紡績株式会社の完全子会社とすることにより、大和紡績株式会社の権限・責任を明確にし、繊維事業におけるグループ会社間の連携や意思決定等を迅速かつ適切に行うことが可能な組織体制を構築することを目的としております。

(2) 本吸収合併の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社		
名称	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
事業内容	合繊綿・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用

②企業結合日

2020年1月1日(予定)

③企業結合の法的形式

ダイワボウポリテック株式会社を吸収合併存続会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社及びダイワボウアソシエ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後の企業の名称

ダイワボウポリテック株式会社

(2020年1月1日付で「ダイワボウムート株式会社」へ商号変更予定)

⑤その他取引の概要に関する事項

当社は2006年1月に会社分割により純粋持株会社体制へ移行後、ダイワボウ情報システム株式会社及び株式会社オーエム製作所を完全子会社化し、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業に据え、現在に至っております。

「繊維事業」においては、会社分割による分社経営に移行後、各事業会社において高収益体質の確立とキャッシュフロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してまいりました。

今後、2020年代の新たな成長戦略の推進に向け、積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指してまいります。

つきましては、繊維事業における「全体最適」の観点から、シナジー創出によるグループ総合力の一層の強化、業務効率の向上、経営資源の最適な再分配により、更なるグループ競争力の強化を図るため、繊維事業の主力3社と管理事業会社を合併し、繊維事業の再編を行うこととしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。